

考察の要約

*変化の要変化の要因として、基本的には「人口動態」「経済環境」「政治環境（教育行政や制度）」の3要因をおさえる必要があるが、このうち、「人口動態：少子化」は不確定要因ではなく、すでに所与の前提となっている。
前提 2010年 18歳人口が約200万人から約120万人へ減少

シナリオ1 経済の成熟や価値の多元化などの「ポストモダン社会」化の進展で、企業の年功序列＝終身雇用システムが崩壊し、その結果「能力主義」が台頭し、「学歴神話」とそれに付随する「偏差値信仰」が解体する。

Q28(価値観の変化)精神主義が強まるとの予測が大幅増・87年の調査との比較 経済の成熟化
価値の多元化

↓
Q16(企業の能力主義)能力主義が強まるとの予測が90%を超える

Q14(学歴信仰)
学歴信仰の弱体化予測が50%を超える
Q19(偏差値信仰)
偏差値信仰の弱体化予測が50%を超える

Q22(高校や大学へのブランド志向)
「強まる」「弱まる」が拮抗

Q15(新しい学力観)
知識偏重ではない新しい学力観が定着する
Q18(大学入試の多様化)
大学入試の多様化が進む

Q20(単位制、総合性高校)
単位制や総合制高校など多様な高校が増える
Q26(大学の個性化)
大学の個性化がさらに進む

cf. 一般に、急激な近代化を必要とする社会においては「社会的上昇」(それにもう「経済的富裕化」)の期待から、学歴主義が強まるが、先進国になると、学習の経済効果より、自己実現効果が求められるようになる。

シナリオ2 パソコンの普及とともに「教育場面のマルチメディア化」の急速な進展が、旧来の教育システムや学習法を根底から変化させる。

Q13(パソコン世帯普及率)「ビデオデッキ並みに普及している」が47.5%

Q27(教育場面のマルチメディア化)「学校ではパソコンがノートやペンにとってかわる」が38.5%

↓
Q10(高校生の在宅の通信教育利用率)
増えるとの予測が72%

Q9(高校生の通塾率)
現状と変わらないとの予測が50%を超える

ポストモダン化の特長は、組織形態にせよ情報流通にせよ、「タテ型ヒエラルキーから、ネットワークへ」である。

調査集計結果

- 1項目を見開き2ページで掲載。(左ページに数字の集計、右ページに自由記述掲載)
- 集計にあたって
 - ①集計値は、小数点第2位を四捨五入した。したがって、回答比率を合計しても100%にならない場合がある。
 - ②回答の比率(%)は、その設問の回答者を母数として算出している。
 - ③図に示されている比率のうち、低比率(5%未満)のものについては、小数点以下を四捨五入する、または数値を表記しない場合がある。

上の表の見方

- ①上段の数字は回答者の人数
- ②下段の数字は比率(%)
- ③左側の表が第1回目調査結果、右側が第2回目調査結果を掲載している項目もある

表の見本 上の表見本

回答者属性	第一回目調査						第二回目調査					
	性別	年齢	職業	学年	会員登録	会員登録	性別	年齢	職業	学年	会員登録	会員登録
合計	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-
内 女	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-
外 男	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-
20代	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-
30代	100.0	18.7	-	-	100.0	23.5	16.7	23.3	-	-	100.0	18.3
40代	100.0	-	-	-	100.0	11.8	11.8	12.0	31.3	31.3	100.0	26.5
50代	100.0	-	-	-	100.0	7.1	14.5	51.1	31.4	12.0	100.0	27.0
60代	100.0	2.5	-	-	100.0	1.5	10.0	10.0	27.1	2.1	100.0	27.5
70代	100.0	-	-	-	100.0	-	1.5	1.5	21.7	2.1	100.0	27.5
80代	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	1.5	1.5	100.0	27.5
90代	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-

下の表の見方

- グラフは第2回目調査結果
- 参考資料として、1987年調査
- 左側の表が第1回目調査結果、右側が第2回目調査結果を掲載している項目もある

下の表見本



回答者の属性

- ①性別

1回目 男性 92.3%	女性 7.7%
2回目 男性 92.0%	女性 8.0%
- ②年齢

1回目 30歳代 5.8%、40歳代 16.3%、50歳代 13.5%、60歳代 38.5%	70歳代 22.1%、80歳代 1.9%、90歳代 1.0%
2回目 20歳代 1.0%、30歳代 5.5%、40歳代 21.5%、50歳代 18.5%	60歳代 33.0%、70歳代 18.5%、80歳代 0.5%、90歳代 0.5%
- ③職業

1回目 大学教員・研究員 82.7%、その他教員 1.0%、官公庁専門技術職 1.9%、民間企業専門技術職 1.0%、民間企業管理職 1.0%、自由業 1.9%、その他 10.6%
2回目 大学教員・研究員 87.5%、その他教員 1.5%、官公庁専門技術職 0.5%、官公庁管理職 0.5%、民間企業管理職 0.5%、自由業 0.5%、その他 9.0%